



**F-REI**  
福島国際研究教育機構

**令和6年度第1回 F-REI産学官ネットワーク・セミナー  
～ “なりわい” における最先端技術の応用～**

# **福島国際研究教育機構（F-REI）が 目指す産学連携**

**福島国際研究教育機構**

Fukushima Institute for Research, Education and Innovation (F-REI)

## 【ミッション】

福島をはじめ東北の復興を実現するための夢や希望となるものとともに、我が国の**科学技術力・産業競争力の強化**を牽引し、**経済成長**や国民生活の向上に貢献する、世界に冠たる**「創造的復興の中核拠点」**を目指す

## 福島の復興を通して優位性を発揮できる5つの分野で研究開発を推進

- ① ロボット
- ② 農林水産業
- ③ エネルギー
- ④ 放射線科学・創薬医療、放射線の産業利用
- ⑤ 原子力災害に関するデータや知見の集積・発信

研究開発

産業化

人材育成

司令塔



## 福島国際研究教育機構の設置効果の広域的な波及へ

- ・機構を核として、市町村、大学・研究機関、企業・団体等と多様な連携を推進
- ・浜通り地域を中心に「世界でここにしかない研究・実証・実装の場」を実現し、国際的に情報発信

## 研究成果の社会実装による産業競争力の強化

F-REI発の研究成果の

企業の技術開発ニーズに沿った

技術移転

ベンチャー創出

共同研究

## 企業とF-REIとのネットワーク構築

※F-REI研究開発における試作品等の企業への製造依頼など含む

F-REIにおける研究開発を、福島をはじめ東北の復興に結び付けるためには、広く企業や関係機関を巻き込みながら、実用化や新産業創出に着実につなげていく。

## 【昨年度までの取組】

### ➤ 東邦銀行との包括連携協力（R6.1.25）



・基本合意書に基づいて、互恵的な連携協力を進め、F-REIの認知度向上、地元企業とのネットワーク構築、研究成果の社会実装などを推進する。

・(株)東邦銀行が持っている地元企業との強力なネットワークを活かし、まずは双方に関する情報発信を積極的に行い、長期的な観点では研究成果を踏まえた事業化を進めていくなど、F-REIの取組がより地元へ貢献できるように取り組みたい。

### ➤ 産学官ネットワーク・セミナー（R5.10.12）



東北の復興を見据え、東北の企業他を巻き込んだ産学官の連携体制構築の機会とするため、F-REIとの連携を含めた産学官連携や産業化について、トークセッション等を実施。

### ➤ 市町村座談会

市町村座談会は、研究開発・産業化・人材育成の取組における広域連携体制の構築を図るため、市町村や住民、企業・団体等、多様な主体と対話する場として実施しているもの。令和5年度は浜通り地域等15市町村において実施。



## 【今年度以降の取組】

### ➤ 産学官ネットワーク・セミナー（R7.3.17）

F-REIで取組む研究内容等の発信や、企業からの産学連携事例等の発表を通じて産学連携に向けた企業等とのネットワークを構築。

### ➤ 市町村座談会

#### ○浜通り地域 2回

市町村別ではなくテーマ別（ロボット・ドローン、農林水産業等）での開催。

- ・令和6年12月18日 ロボット分野（南相馬市）
- ・令和7年3月12日 農林水産業分野（浪江町）



#### ○中通り・会津地方 4回

- ・令和6年 7月18日 県中地域（郡山市）
- ・令和6年10月15日 県北地域（福島市）
- ・令和6年11月18日 会津地域（会津若松市）
- ・令和7年 2月 5日 県南地域（白河市）



### ➤ 研究実証フィールドの確保、地域企業とのマッチング

・他の地域ではできない実証等を可能とするため、大胆な規制緩和を推進し未利用地等も活用しながら、実証フィールドを確保する。

・企業誘致やビジネスマッチング、起業・創業支援などの取組とも連携して機構発ベンチャー企業等に限らず企業等と緊密に連携して共同研究や技術移転等を実施し、産業集積の形成に向けた取組を推進していく。

# 連携協力に関する基本合意書（MOU）等の締結

研究開発等の機構のミッションを円滑に進めるとともに、機構設置の効果を広域的に波及させるため、福島や全国の大学、教育機関、研究機関、企業、市町村等との効果的な広域連携を進めることとし、基本合意書（MOU）や包括連携協定等を締結。

## 連携協力に関する基本合意書等の概要

### ○内容

研究開発・人材育成等における連携、双方の資源を有効的に活用した協働活動等、締結先に応じた協定を締結。

締結日	締結先
令和5年4月1日	福島高専
令和5年4月5日	福島県立医科大学
令和5年4月15日	いわき市
令和5年5月17日	福島大学
令和5年5月29日	浪江町
令和5年5月30日	会津大学
令和5年9月1日	南相馬市
令和6年1月25日	株式会社東邦銀行
令和6年3月8日	東北大学
令和6年6月7日	学校法人昌平賢（東日本国際大学など）
令和6年6月14日	福島県（福島ロボットテストフィールドの統合に関して）
令和6年6月14日	福島県、福島イノベーション・コースト構想推進機構
令和6年7月8日	福島県、JAEA、NIES（環境創造センターにおける連携協力に関して）
令和6年7月23日	量子科学技術研究開発機構
令和6年10月3日	米国パシフィック・ノースウェスト国立研究所（PNNL）
令和7年2月4日	東京海上日動火災保険株式会社
令和7年2月27日	東大カブリ数物連携宇宙研究機構（Kavli IPMU, WPI）
令和7年3月4日	英国原子力公社（UKAEA）



福島県、イノベ機構との連携協力

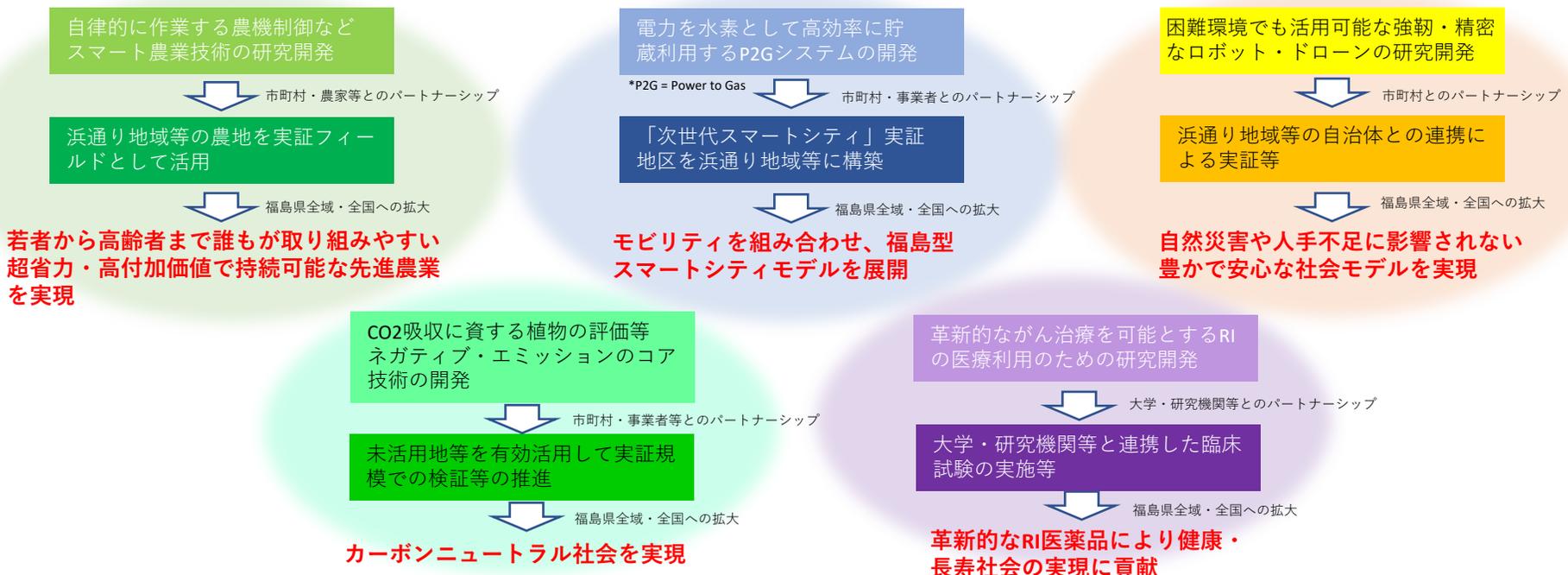


PNNLとの連携協力

## (基本的考え方)

- ◆ 福島国際研究教育機構の事業は、本施設の立地近接地域だけでなく、復興に取り組む地域全体（浜通り→福島県全域→被災地全体）にとって「創造的復興の中核拠点」として実感され、その効果はさらに全国へと**広域的に波及**するものでなければならない
- ◆ まずは、機構が取り組む5分野に関連する**既存の研究拠点や教育機関等のシーズ**だけでなく、地域における**機構への期待や具体的なニーズ**を、様々な**対話を通じて丁寧に把握**していく
- ◆ それを踏まえ、機構を核として、地域の市町村や住民、企業・団体等との間で様々な形の**パートナーシップで連携**することが重要
- ◆ **浜通り地域等を中心に、機構の施設の中だけでなく、施設の外も含めて広域的なキャンパスとしてとらえ、「世界でここにしかない多様な研究・実証・社会実装の場」を実現し、国際的に情報発信する**
- ◆ これにより、地域における産業の集積、人材の育成、暮らしやすいまちづくり等を進め、福島・東北の創造的復興、さらには日本創生を牽引するものとする

## (機構を核としたパートナーシップによる事業展開のイメージ例)



...  
など



**F-REI**

福島国際研究教育機構

Fukushima Institute  
for Research, Education  
and Innovation

